

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (千円)	16,159,545	16,321,769	32,048,510
経常利益 (千円)	261,350	245,723	230,925
四半期(当期)純利益 (千円)	175,843	305,616	85,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,648	311,183	68,043
純資産額 (千円)	3,742,896	3,793,459	3,520,181
総資産額 (千円)	29,441,005	30,599,192	28,028,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.11	48.87	13.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	12.4	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,886	965,867	1,790,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,720	440,314	90,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,262	564,581	1,654,201
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	525,572	1,725,978	890,829

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	13.06	20.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、自動車販売及び自動車修理事業に新規参入いたしました。これに伴い、当社の子会社が1社増加いたしました。

これは、当社グループが今後の成長戦略には新たな収益の柱が不可欠であるとの認識を持ち、当社グループの「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」という経営理念にも合致する新事業を模索してまいりました。一方、函館日産自動車株式会社(北海道函館市)は、「道南地域唯一」の日産自動車ディーラーとして、顧客基盤、地歩を築いており、自動車販売及び自動車修理事業を通じ、当社グループの目指すものと同様に地域・社会に「豊かさ」を提供してきており、両社の顧客基盤を含む資産の効率的運用、シナジーの追求により、両社共に一層の成長とグループ企業価値及び株主価値の向上にも資するものと判断したものであります。

この結果、当社及び子会社6社により構成されることとなり、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、サービス等、自動車関連の7事業を営むこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成24年9月21日開催の取締役会において、函館日産自動車株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧及び復興需要により一部の企業に明るい兆しが見えましたが、長期化している欧州債務問題による世界景気の減速、円高などにより依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は流通事業においてホームセンターとスーパーマーケットの本部機能を統合するなど、営業費用の削減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上が16,321百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は292百万円（同9.2%増）、経常利益245百万円（同6.0%減）、四半期純利益305百万円（同73.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴いフローリング（床板）の施工受注が減少したものの、震災復旧関連を含む一般建築資材の販売が増加したことなどにより、全体的には、売上高は前年同期の水準を上回ることができました。

この結果、売上高は5,687百万円（同5.7%増）、営業利益は1百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

流通事業におきましては、「100円ショップ大森店」（北海道函館市）を地域密着型の「生活応援館ベンリグッドイェロー」としてリニューアルするなど販売力の強化に努めました。

この結果、売上高は8,219百万円（同0.1%増）、営業利益は191百万円（同45.3%増）となりました。

住宅事業におきましては、北海道経済は、観光客が震災前の水準に回復いたしました。雇用不安、所得減少等により家計防衛が強く住宅への投資マインドは依然として低迷しております。

この結果、売上高は777百万円（同40.6%減）、営業損失は22百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

建設事業におきましては、民間からの請負工事件数が増加したことに伴い、売上高、営業利益は前年同期を上回ることができました。

この結果、売上高は972百万円（同62.5%増）、営業利益は20百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は273百万円（同8.2%減）、営業利益は100百万円（同19.2%減）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は391百万円（同8.0%増）、営業利益は7百万円（同58.3%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、平成24年9月21日付で当社が函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことに伴う連結範囲の変更などにより、前連結会計年度末に比べ2,570百万円増加し、30,599百万円となりました。主な要因としましては現金及び預金が846百万円、受取手形及び売掛金が258百万円、商品及び製品が672百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,297百万円増加し、26,805百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が114百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,931百万円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて835百万円増加し1,725百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は965百万円（前年同期は652百万円の獲得）で、主に仕入債務が1,087百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は440百万円（前年同期は189百万円の使用）で、主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入が412百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は564百万円（前年同期は796百万円の使用）で、主に長期借入による収入が950百万円ありましたが、短期借入金の純減額が368百万円及び長期借入金の返済による支出が1,083百万円となったことなどに

よるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 金悦	北海道函館市	976	10.93
小笠原 孝	北海道函館市	642	7.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	485	5.43
小笠原 正	北海道函館市	480	5.38
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	455	5.10
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	379	4.24
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	313	3.51
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	312	3.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
小笠原 康正	北海道函館市	125	1.40
計	-	4,471	50.08

(注) 1. 上記のほか、自己株式を2,614千株所有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 1,240株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,614,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,100	63,091	-
単元未満株式	普通株式 2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,091	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,614,900	-	2,614,900	29.29
計	-	2,614,900	-	2,614,900	29.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,582	1,778,014
受取手形及び売掛金	3,048,006	3,306,422
営業貸付金	1,244,881	1,221,261
商品及び製品	2,989,901	3,662,664
販売用不動産	3,837,050	3,554,254
原材料及び貯蔵品	858,826	887,440
未成工事支出金	19,464	399,750
その他	1,421,208	1,727,403
貸倒引当金	769,845	686,150
流動資産合計	13,581,076	15,851,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,204,672	3,211,717
賃貸用資産(純額)	4,309,161	4,610,509
土地	4,247,027	4,042,187
その他(純額)	304,739	395,169
有形固定資産合計	12,065,600	12,259,583
無形固定資産	67,003	152,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,908	1,085,948
その他	1,374,354	1,422,166
貸倒引当金	197,224	172,472
投資その他の資産合計	2,315,037	2,335,641
固定資産合計	14,447,641	14,748,132
資産合計	28,028,718	30,599,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,953,528	6,885,161
短期借入金	13,323,177	13,284,602
未払法人税等	70,676	42,544
引当金	122,810	181,020
その他	971,136	1,347,037
流動負債合計	19,441,329	21,740,365
固定負債		
長期借入金	3,821,687	3,707,453
退職給付引当金	280,002	383,551
役員退職慰労引当金	17,271	31,159
その他	948,247	943,202

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
固定負債合計	5,067,207	5,065,367
負債合計	24,508,537	26,805,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,299,939	1,567,684
自己株式	1,303,522	1,303,556
株主資本合計	3,725,712	3,993,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,531	199,964
その他の包括利益累計額合計	205,531	199,964
純資産合計	3,520,181	3,793,459
負債純資産合計	28,028,718	30,599,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	16,159,545	16,321,769
売上原価	12,865,538	13,028,488
売上総利益	3,294,006	3,293,281
販売費及び一般管理費	3,025,866	3,000,447
営業利益	268,140	292,834
営業外収益		
受取利息	2,819	2,495
受取配当金	30,870	29,028
受取保険金	26,571	14,454
その他	102,814	67,028
営業外収益合計	163,075	113,007
営業外費用		
支払利息	141,110	133,467
その他	28,753	26,651
営業外費用合計	169,864	160,118
経常利益	261,350	245,723
特別利益		
固定資産売却益	-	1,398
投資有価証券売却益	-	7,927
特別利益合計	-	9,326
特別損失		
固定資産売却損	2,009	434
固定資産廃棄損	21	-
特別損失合計	2,031	434
税金等調整前四半期純利益	259,319	254,615
法人税、住民税及び事業税	17,235	29,357
法人税等調整額	66,240	80,358
法人税等合計	83,476	51,001
少数株主損益調整前四半期純利益	175,843	305,616
四半期純利益	175,843	305,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,843	305,616
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,194	5,566
その他の包括利益合計	21,194	5,566
四半期包括利益	154,648	311,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,648	311,183
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,319	254,615
減価償却費	266,444	245,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,325	238,948
受取利息及び受取配当金	33,689	31,524
支払利息	141,110	133,467
オプション評価損益(は益)	8,214	5,595
為替差損益(は益)	14,817	6,451
有形固定資産売却損益(は益)	-	964
有形固定資産廃棄損	21	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,927
引当金の増減額(は減少)	11,567	22,510
売上債権の増減額(は増加)	209,370	3,416
たな卸資産の増減額(は増加)	124,027	487,440
仕入債務の増減額(は減少)	168,421	1,087,476
その他	7,985	148,563
小計	790,767	1,122,371
利息及び配当金の受取額	33,641	31,560
利息の支払額	149,164	130,155
法人税等の支払額	22,357	57,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,886	965,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,575	12,482
定期預金の払戻による収入	3,660	1,200
有形固定資産の取得による支出	207,459	55,450
有形固定資産の売却による収入	8,121	42,504
投資有価証券の取得による支出	3,029	4,238
投資有価証券の売却による収入	4,000	75,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	412,232
貸付けによる支出	19,803	17,706
貸付金の回収による収入	33,080	15,920
その他	4,285	17,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,720	440,314

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,391,807	368,897
長期借入れによる収入	1,765,330	950,000
長期借入金の返済による支出	1,122,104	1,083,912
自己株式の取得による支出	2,532	33
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,572	18,900
割賦債務の返済による支出	4,639	4,965
親会社による配当金の支払額	18,935	37,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,262	564,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,817	6,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,913	835,148
現金及び現金同等物の期首残高	873,485	890,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,572	1,725,978

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

（連結の範囲の重要な変更）

当第2四半期連結会計期間より、函館日産自動車株式会社の全株式を平成24年9月21日付をもって取得し、同社を子会社としたことから連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形割引高	2,058,582千円	1,887,595千円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料手当	991,945千円	1,001,370千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	674,387千円	1,778,014千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148,815	52,035
現金及び現金同等物	525,572	1,725,978

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,382,655	8,210,742	1,307,358	598,173	298,463	362,151	16,159,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,096	-	1,053	6,950	9,649	6,051	61,801
計	5,420,751	8,210,742	1,308,412	605,123	308,113	368,202	16,221,346
セグメント利益又は損失 ()	837	131,536	14,673	12,802	123,827	18,282	274,679

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	274,679
セグメント間取引消去	822
全社費用(注)	7,361
四半期連結損益計算書の営業利益	268,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,687,766	8,219,835	777,102	972,129	273,892	391,043	16,321,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,189	-	1,050	20,330	9,583	14,733	66,888
計	5,708,956	8,219,835	778,152	992,460	283,476	405,777	16,388,658
セグメント利益又は損失 ()	1,672	191,154	22,484	20,882	100,079	7,619	298,923

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	298,923
セグメント間取引消去	713
全社費用(注)	5,374
四半期連結損益計算書の営業利益	292,834

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、当該事象ののれんの増加額は87,314千円であります。なお、第3四半期連結会計期間から、新セグメントとして「自動車関連」を設定し、開示する予定であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 函館日産自動車株式会社
事業の内容 自動車販売及び自動車修理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの、今後の成長戦略の新たな収益の柱が不可欠であると判断し、平成24年9月21日開催の取締役会決議により、函館日産自動車株式会社を取得しております。

(3) 企業結合日

平成24年9月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として函館日産自動車株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、函館日産自動車株式会社の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 160,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

87,314千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円11銭	48円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,843	305,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,843	305,616
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,797	6,254,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月12日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
大森 茂伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。